

朝鮮民主主義人民共和国の外国資本導入史

ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨

2000年6月の南北首脳会談以降の朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の国際関係をみると、ヨーロッパ連合（EU）の殆どの国が北朝鮮と国交を正常化するなど、国際社会との親善関係が増大している。しかし一方で、北朝鮮の「核・ミサイル」や通常戦力の脅威を重視し、ミサイル防衛（MD）構想を実現しようとするプッシュ米政権と、いわゆる「日本人拉致疑惑」問題などが未解決で残っている日本政府が、北朝鮮と関係を正常化させる展望はまだ不透明である。

今後北朝鮮が政治・外交・経済などの面でどのような政策を取り上げるかは北東アジアの将来に非常に重要な影響を及ぼす。中でも、経済政策の内容が焦点になる。北東アジアにおいて北朝鮮の経済安定と成長は、それ自体が同地域の安全性を高めることになる。また、近年、北朝鮮は国際金融機構への加入に積極的な姿勢を示しており、資本主義圏からの開発資金導入に対して真剣に考えているようである。

このような認識に基づいて、本稿では北朝鮮の持続的な経済成長のために必要な外国資本導入に焦点を当てることにする。北朝鮮は1950年代後半～60年代に「自立的民族経済」建設路線を成立した。その後1970年代前半には借款・設備延払い導入、1990年代には外国人直接投資を導入する経験をしてきた。本稿では北朝鮮の外資導入の経験を分析し、その教訓から北朝鮮の今後の対外経済政策の課題を検討することとする。

1. 北朝鮮の「自立的民族経済」建設路線の成立

1.1 1950年代前半：社会主義圏の対北朝鮮援助

朝鮮戦争（1950～53）で荒廃化した北朝鮮が経済を復旧するにあたっては社会主義圏の援助が非常に重要な役割を

果たした（表1）。1960年までの国家別対北朝鮮援助の内容をみると、まずソ連は有償合計で7.7億ドル（そのうち無償援助7.3億ドル）を供与するなど最大の支援国であった。中国は6.1億ドルを支援しソ連に続く第2の支援国であった。その他、東ヨーロッパの各国が1950年代まで約4.7億ドルを支援した。

社会主義圏の援助が北朝鮮政府の財政予算に占める割合は1954年には31.4%、55年には21.6%となった（表2）。北朝鮮は1957年に社会主義圏の国際経済協力（分業）の枠組みであるCOMECONにオブザーバーの資格で参加したこともあった。

このような社会主義圏の援助を受け、北朝鮮は1950年代に発電所、製鉄、セメント、肥料、機械などの重工業分野を中心に経済復旧を果たした。1954～56年間の「戦後復旧3ヵ年計画」期間中に工業部門に投資された398億ウォンのうち重工業部門が81.1%、軽工業部門が18.9%を占めるなど重工業優先の投資が行われた¹。

1.2 1950年代後半のソ連援助の減少と1960年代「自立的民族経済」建設路線の確立

ソ連共産党は1956年2月に第20回大会を開き、フルシチョフ第1書記がスターリンを批判し集団的指導の党運営および資本主義圏との平和共存政策を採るようになった。このようなソ連の変化は北朝鮮にも大きな影響を与えた。金日成首相（当時）の指導体制に批判的なグループがソ連の変化を受け、朝鮮労働党内部で反金日成運動を積極化した。これが、北朝鮮でのいわゆる「反宗派闘争」（1956-58年）であった。この政治闘争の国内的な背景には経済政策を巡る論争があった。即ち、経済発展のための「蓄積の方式」において、金日成グループは重工業優先政策を、反金

表1 北朝鮮の国家別援助受入の推移

（単位：百万ドル）

	1945～60			1961～70			1971～80			合計		
	無償	有償	計	無償	有償	計	無償	有償	計	無償	有償	計
ソ連	731.3	35.0	766.3		314.0	314.0		442.0	442.0	731.3	791.0	1,522.3
中国	456.0	157.5	613.5		29.0	29.0	280.0	3.0	283.0	736.0	189.5	925.5
東ドイツ	101.4		101.4	35.0		35.0				136.4		136.4
ハンガリー	3.9		3.9							3.9		3.9
ルーマニア	22.5		22.5							22.5		22.5
ポーランド	91.0		91.0							91.0		91.0
チェコ	234.0		234.0							234.0		234.0
ブルガリア	12.5		12.5							12.5		12.5
合計	1,652.5	192.5	1,845.0	35.0	343.0	378.0	280.0	445.0	725.0	1,967.5	980.5	2,948.0

（出所）北韓研究所『北韓総覧』1983年

¹（出所）パク・ヨングン「わが国工業発展における新しい段階」『わが国での社会主義経済建設』、平壤、1958年、p148

表2 北朝鮮の部門別予算歳入の構成比

(単位：%)

財政歳入	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
社会主義経理収入	52.0	50.2	60.3	74.4	82.2	93.5	92.9	95.9
租税	19.7	12.6	9.2	8.8	5.6	2.3	2.2	2.1
援助	18.5	31.4	21.6	16.5	12.2	4.2	4.9	2.0
その他	9.8	5.8	8.9	0.3				
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 北朝鮮最高人民会議「年度別予算報告書」

日成グループは軽工業優先政策を主張したのである。重工業と軽工業が各々蓄積と消費の基本要素であり、重工業と軽工業の優先問題は蓄積と消費のバランス問題でもある²。反金日成グループは重工業優先政策を批判し、「重工業は当分の間外国に依存し、援助を軽工業に投資し、人民生活を向上させ、そこで蓄積された資金で次第に重工業に投資する」と主張した³。

この政治闘争をきっかけに金日成首相はソ連と中国の内政介入と労働党内の親中・親ソ勢力を排除し、ソ連と中国の一方に偏らない自主的な外交政策を採るようになった。1956年12月の朝鮮労働党総会はソ連への依存を軽減するため「内部源泉と予備⁴を最大に探究し利用する」という経済的自立の方針を定めた。その後1957年からの「5カ年計画」（1957～60年）は援助の急激な減少を前提にせざるをえなかった。政府財政の予算歳入に占める援助の割合は1956年の16.5%から57年12.2%、60年には2.0%まで急減した（表2）。

このような状況の下で1957年から行われた「千里馬運動」と、これを継承した1959年からの「千里馬作業班運動」は、社会主義的政治思想に基づいた集団的競争運動として、国内資源の徹底的利用と労働力の集中投入により経済成長を目指した政策であった。特にこの運動は労働者賃金の引き上げ、消費財生産拡大という「物質的誘引策」とともに行われることにより国民の能動的な参加を呼びかけ、成功した。北朝鮮は1962年10月最高人民会議3期1次会議で社会主義圏のCOMECON体制を拒み、「自立的民族経済」建設路線を公式的に命名し推進することになった。1960年代の社会主義圏の対北朝鮮援助規模は有無償合計で10年間38

億ドルと大幅に減少した（表1）。

1960年代の北朝鮮経済は、援助に期待せず、国内資源と集団主義的な労力投入によるものであった。「主体思想」は、この時期に北朝鮮の国家指導思想として確立された⁵。

しかし、経済の面で北朝鮮が自立的に経済を建設するとしても現実には困難があった。1960年代において原資財の供給は不足し、工場稼働率を下落させる主要な要因となった⁶。1965年以降ベトナム戦争の拡大と韓国のベトナム戦争への参戦により、北朝鮮の国防に対する投資はさらに強化された⁷。軽工業への投資減少により消費財の供給が減少し、労働者の賃金もほぼ凍結された⁸。1966年になると、北朝鮮の工業総生産は朝鮮戦争後初めて負の成長を示すほど危機が現れた（図1）。その最も大きな原因は資源投入の減少による蓄積の減少、国防費支出の増大であったと考えられる。

このような蓄積の危機を北朝鮮が乗り越えることができたのは、北朝鮮とソ連との関係回復であった。1966年に文化革命を起こした中国と自主路線の北朝鮮が対立したことにより、北朝鮮とソ連は1966年6月に「1967～70年間技術および経済援助に関する協定」を結び、また67年3月には「経済および科学技術協定」を結んだ。この時期にソ連の援助を受け、製油施設（勝利化学工場）と重油火力発電所（先鋒火力、20万kW）、平壤火力（40万kW）、北倉火力（60万kW）などが新設された。

1970年の時点で、北朝鮮は総人口が約1,400万人、一人当たりGNPが286ドルであり、韓国の人口約3,100万人、一人当たりGNP203ドルに比べ、人口は半分以下になっていながらも一人当たりGNPは韓国を上回る水準となった⁹。

² 金日成は「社会主義的蓄積を増やさなければ人民経済を発展させることができず、従って人民生活を向上させるのができない」と述べた。（最高人民会議第2期1次会議での演説、1957.9）

³ (出所) E.Brune and J.Hersh、金海性訳『社会主義北韓』、1988、pp71～72

⁴ 「内部源泉と予備」とは、北朝鮮の経済用語で、指定した生産的用途に適時に使用されず、工場・企業などに保管されている遊休あるいは備蓄資材などを称する。

⁵ 「主体思想」の概念が初めて登場したのは、1962年12月19日付けの「労働新聞」論説である。そこで、「主体を確立するということは朝鮮革命の主人は朝鮮人民であるという立場をとることである」と主張された。1967年12月に最高人民会議第4期1次会議は主体思想を国家指導思想と規定した。

⁶ 当時（1962年）「平壤電気工場」の労働時間浪費原因の53.2%は資材不足にあるという調査報告もある。

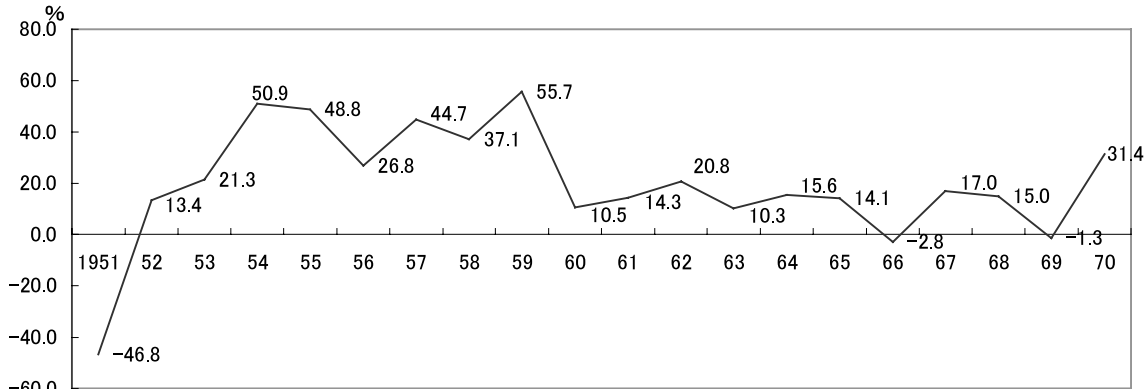
(出所) ハン・ジェファン「現時期工場・企業での労働生産率増加の予備は何処にあるのか」『勤労者』1963年第3号、p47

⁷ 1966年10月の第2次党代表者大会で金日成は「現情勢とわが党の課題」と題する演説をして、そのなかで4大軍事路線の推進、国防建設と経済建設の併進を強調した。国家予算歳入に占める国防費のシェアは、公式値で1961年2.5%から、67年には突然30.4%に急増した。

⁸ 1960年代に労働者の賃金は62年1%、63年2%、64年2%、67年6%引上げられたに過ぎなかった。

⁹ (出所) 韓国統一院、『南北韓経済指標』

図1 北朝鮮の工業総生産増加率



(注) 1967、68年以外は1946年比成長率によって推計された値である。
 (出所)『朝鮮中央年鑑』各年度版、韓国統一院『北韓経済統計集』1996年から再引用

2. 1970年代における北朝鮮の経済開発と「外資」導入

2.1 1970年代の資本主義圏からの銀行借款・設備延払い導入

1970年代に入り国際情勢は大きく変わった。米・中および日・中関係の改善など東西デタントが形成され、朝鮮半島にも大きな影響を与えた。北朝鮮と韓国との間には朝鮮戦争以降初めての南北対話が開始し、「7・4南北共同声明」(1972年)が発表された。日本と北朝鮮との間には「貿易促進に関する合意書」(1972年)が調印され、両国間の貿易

が正常化した¹⁰。西ヨーロッパの各国も北朝鮮との貿易を実現することとなった。

一方、ソ連などの対北朝鮮援助は1970年代に入り増加した(表1)とはいえ実際には援助が順調に行われなかった。ソ連と東ヨーロッパ諸国が1970年代初、特にオイルショックの前後に対西側貿易赤字と債務が深化し、対外経済支援を持続する力が弱まったのである¹¹。

このような状況の下で、北朝鮮は「6ヵ年計画」(1971~

表3 各国の対北朝鮮借款・設備輸出(項目別)

				(単位:百万ドル)				
国名	項目	契約年度	金額	国名	項目	契約年度	金額	
西ドイツ	水力発電	1970	4	スウェーデン	乗用車	1973	32	
	肥料	1972	25		トラック	1974	6	
	水力発電	1973	5		酪農機械	1974	13	
	銀行借款	1973	24		鉱山設備	1974	56	
	銀行借款	1974	60		発電機	1974	6	
	合成樹脂	1974	18		ヘアリング	1974	2	
	火力発電	1974	30		鉄鉱濃縮	1975	23	
計		167	鉱山設備		1977	8		
フランス	皮革	1970	3		計			146
	石油化学	1972	79		イギリス	現金借款	1973-74	62
	穀物借款	1972	7	フィンランド		製紙	1972	38
	穀物借款	1973	50		イタリア	機械類	1974-76	34
	現金借款	1973	63	ベルギー		機械類	1973	40
	コンピューター	1974	7		オランダ	漁船	1969	19
	石油化学廃水処理	1974	7	スイス		時計	1974	12
	現金借款	1975	5		日本	石油化学	1972	12
	工作機械	1975	20	繊維		1972	53	
	計		241	セメント		1973	86	
オーストリア	水力発電	1970	2	繊維		1973	11	
	肥料	1972	35	港湾		1974	48	
	電解石炭	1972	4	繊維		1974	75	
	水力発電	1973	4	セメント		1975	33	
	マグネシウムクリンカ	1974	22	電子通信		1976	17	
	火力発電	1974	6	計			400	
デンマーク	セメント	1974	64	合計				1,301.3
	冷凍機	1974	5					
	無線機	1974	0.3					
	計		69.3					

(出所) 北韓研究所『北韓総覧』1983年版

¹⁰ 1971年11月に日本の国会議員で結成された超党派の「日朝友好議員連盟」が、72年1月に民間団体の「日朝貿易会」と共に訪朝し、北朝鮮の「国際貿易促進委員会」と「貿易促進に関する合意書」に調印した。これにより、1950年代中盤から中国を経由した間接貿易の形態をとってきた日朝貿易が1970年代から一般的な国際貿易になった。

¹¹ COMECON 7カ国の対西側貿易赤字は74年23.7億ドルから75年69.5億ドルまで増加した。COMECON諸国の対西側債務額は1976年末現在450億ドルであり、そのうちソ連の債務額は約200億ドルに達している。

(出所) Le Nouvel Economiste, Feb. 28, 1977, Paris, p36. 北韓研究所、『北韓経済論』、1977年、pp404~405から再引用。

76) 期間中、国内資源では足りない資本蓄積を補うため社会主義圏に限られてきた設備導入を資本主義圏に拡大したのである。資本主義圏からの導入の内容をみると、政府間の開発援助借款(ODA)はなく、西ドイツ連邦銀行からの公共借款6千万ドル以外は商業銀行・企業などからの借款・設備延払い導入が殆どであった(表3)。総計約13億ドルのうち設備輸出が約10.3億ドル、借款供与は約2.7億ドルであり、直接投資は無かった¹²。

これに伴い、北朝鮮の貿易も1970年の7.3億ドル水準から74年には19.7億ドルまで急増した。1970~74年間に資本主義圏との貿易の割合は17.3%から51.6%まで上昇した。対社会主義圏との貿易は年平均12.2%増加したのに比べ、資本主義圏との貿易は年平均68.4%の増加率を示したのである。輸出の増加よりは輸入の急増が目立った。1970~74年間の輸出増加率が年平均23.6%であったのに比べ、輸入増加率は年平均31.7%と高かった。このように1970年代前半に輸入が急速に増加し、貿易赤字も増加した(図2)。

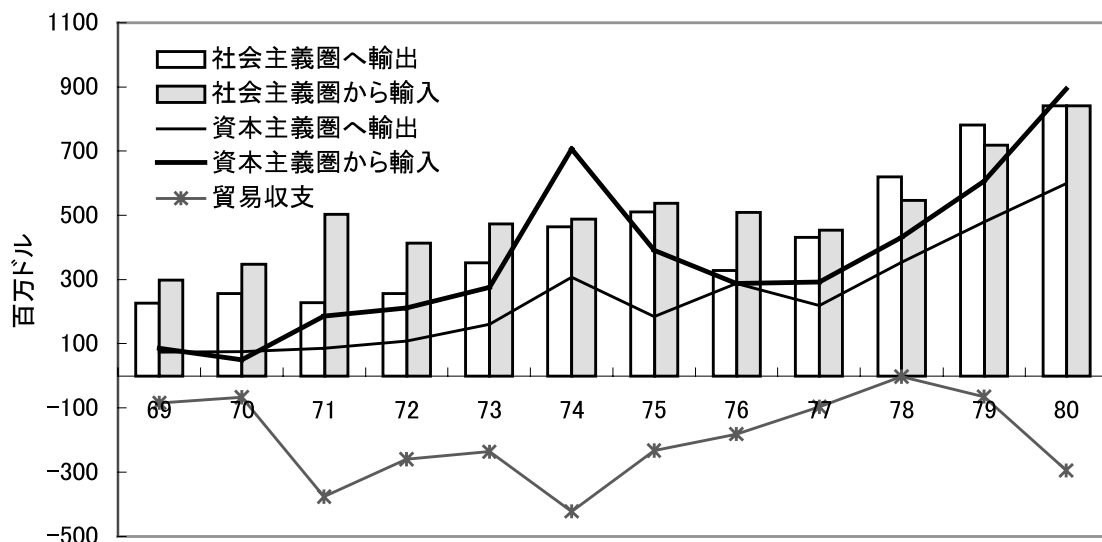
2.2 対外債務返済不能の「デフォルト」発生

「6ヵ年計画」を成功させるため、社会主義圏の代わりに資本主義圏から資本財および新技術を導入する動きが短期間に間に急速に行われた。しかし、返済に求められる輸出の増加は輸入の増加分をカバーすることができなかった。その主要な要因としては、1973年の第一次オイルショックの影響で輸入原資財の価格が上昇し、また世界経済の不況により、北朝鮮の主要輸出商品であった亜鉛・鉛など非鉄

金属の輸出価格が下落し、逆に機械設備などの輸入品の価格が上昇したことが挙げられる。従って、1970年代前半の北朝鮮の外国為替事情は急速に悪化し、返済能力が失われることとなってしまった。1975年に北朝鮮の対外債務総額は総計約17億ドル(対社会主義圏7億ドル、対資本主義圏約10億ドル)となった。西ドイツの輸出保険会社ヘルメス(Hermesu)社は1975年7月に北朝鮮に対する輸出保険の引受けを停止しており、日本の輸出入銀行は借款供与を拒否し通産省も輸出保険業務を事実上中断した。北朝鮮は債権各国と債務の繰延べ交渉を行い、支払期日延期を合意したが返済履行はできない状態が続いた。結局、1981年末現在で北朝鮮の対外債務は利子の増加により、ソ連7億ドル、中国3.3億ドルとともに、西欧銀行債権団に6.3億ドル、日本3.4億ドル、西ヨーロッパ各国合計10億ドルで、総計30億ドルにまで上昇した。西ヨーロッパ各国は北朝鮮と1989年までに債務返済の繰延べと分割償還することに合意したが、北朝鮮が分割償還もできないことになり、1987年西欧銀行債権団は遂に「デフォルト」宣言を行った。

日本の場合、北朝鮮について「デフォルト」宣言をして輸出保険で処理することを回避し、継続的な支払い延期に合議してきた。北朝鮮は日本に対し1983年6月まで一部の元金0.9億西独マルク(約100億円)と金利300億円を返済したことを最後に返済を停止している。1983年7月現在の日本に対する未決済元本は約6.1億西独マルクとなっている¹³。

図2 北朝鮮の貿易推移



(出所) 北韓研究所『北韓総覧』1983年版

¹² 北朝鮮に外国人直接投資(FDI)が誘致されたのは1984年「合弁法」の制定以降のことである。

¹³ 日本の債権企業は1986年9月に通産省に輸出保険を求償し、保険金約300億円を受領した。日本の対北朝鮮債権は90%が西独マルク貨基準であり、10%がイギリスポンドである。1983年7月の未決済元本約6.1億西独マルクは当時の為替レート(¥120/DM)では約750億円であったが、2000年末の時点の為替レート(¥48/DM)では約293億円に減少した。2000年末までの発生一次金利約7.1億マルク(341億円)と二次金利6.3億マルク(302億円)を合算すると合計19.5億マルク(936億円)となる。

表4 北朝鮮の債務残高と返済

(単位：百万ドル)

			1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
外債残高	長期外債	OECD諸国	376	295	312	299	299	377	353	506	440	362	329
		ODA									48	44	50
		公共借款	102	112	130	109	419	145	171	342	312	254	279
		金融機関	274	183	182	190	180	232	182	164	80	64	
		多国間									2	4	24
	CEECs/NIS	3,150	3,529	3,589	4,463	5,252	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180
	計	3,527	3,824	3,901	4,762	5,551	6,558	6,354	6,686	6,622	6,545	6,534	
	短期外債	金融機関	215	331	451	334	275	201	316	413	341	330	223
		輸出信用	438	449	527	531	762	784	865	753	709	602	674
	計	653	780	978	885	1,037	985	1,181	1,166	1,050	932	897	
合計		4,180	4,604	4,879	5,627	6,588	7,543	7,715	7,852	7,672	7,477	7,430	
返済	長期外債	OECD諸国	78	105	59	61	50	72	112	107	78	50	38
		ODA								1	1		
		公共借款	21	28	20	21	25	27	35	35	41	37	12
		金融機関	57	77	38	40	26	45	77	71	37	13	26
		多国間											
	CEECs/NIS	2	2	71	100		76						
	計	80	107	129	161	50	148	112	107	78	50	38	
	元本	42	68	34	40	31	80	88	79	49	32	30	
	利子	29	39	95	121	19	68	24	28	29	18	8	
	短期外債	利子	21	28	35	26	14	9	14	77	67	62	40
合計		102	135	165	187	64	157	126	184	145	112	78	

(出所) IBRD, External Debt Statistics, Historical Data 1988-1999

表5 北朝鮮の債務返済能力 (DSR) と一人当たりGDP

(単位：億ドル、ドル)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
外債残高	41.8	46.0	48.8	56.3	65.9	75.4	77.2	78.5	76.7	74.8	74.3
輸出額	17.9	16.9	18.6	11.2	11.9	12.0	10.2	9.6	9.1	11.0	6.5
DSR	2.3	2.7	2.6	5.0	5.5	6.3	7.6	8.2	8.4	6.8	11.4
一人当たりGDP	980	987	1,146	1,115	1,013	969	992	1,034	989	811	573

(注) ここではDSRの推定について、債務残高を年間輸出額で割った。

(出所) 対外債務残高：IBRD, External Debt Statistics, Historical Data 1988-1999

輸出額：KOTRA推計による北朝鮮の対世界輸出額に韓国向けが含まれていないため、対韓国輸出額を加算。

一人当たりGDP：韓国銀行推計¹⁴

2.3 北朝鮮の対外債務問題の現状

北朝鮮が国連に提出した資料によると、1995年末の時点で対外債務残高は76.5億ドルとなっている。一方、OECDの資料によると、北朝鮮の対外債務残高は95年78.5億ドル、98年74.3億ドルとなっている(表4)。また、韓国銀行は95年120億ドル、98年121億ドルと推計している¹⁴。

IMF基準によると、債務合計額の輸出額(年額)に対する比率(DSR)が2.2以上で、一人当たりGDPが695ドル以下になる国家は「重債務貧困国」となっている¹⁵。世界銀行(IBRD)による北朝鮮の対外債務データ、韓国投資貿易公社(KOTRA)の北朝鮮貿易データ、韓国統一部の南北貿易データ、韓国銀行による北朝鮮GDP推計データなどから、北朝鮮の債務返済能力(DSR)を推計したのが表5である。この分析結果は北朝鮮が1998年の時点で「重債務貧困国」になっていることを示している。

3. 1980年代以降における北朝鮮の外資導入：外国人直接投資(FDI)の誘致開始

1970年代に資本主義圏からの借款や設備延払い導入は北朝鮮の返済不能の状態により失敗した。北朝鮮政府は1980年代に入ってから外国人直接投資を誘致する政策を打ち出した。時期別に3段階に区分して分析する。

3.1 第1段階：1980年から85年まで(経済開放政策の模索：「合弁法」制定)

この時期は北朝鮮が中国の改革・開放政策に影響を受けて中国式の開放政策を試験的に導入した時期である。1980年10月、朝鮮労働党第6次大会で金日成主席は、対外貿易の対西側開放と資本及び技術導入を宣言した。しかし、具体的な制度的後押しはなかった。その後1983年北朝鮮代表団が中国の深圳を視察し、中国の開放現状を調査した。この結果1984年1月最高人民会議の第7期3次会議で「対外経済事業及び貿易拡大発展方針」を採択し、合弁法を制定(1984.9)するなど、制度整備が始まった。

¹⁴韓国銀行「北韓GDP推計」各年度版¹⁵IMF基準による重債務貧困国としてはアジアでは1998年現在で、モンゴル、インドネシア、ベトナム、ラオス、カンボジアなどが相当する。¹⁶北朝鮮政府が2001年5月のUNICEF国際会議(北京)で公表した資料によると、1998年度の北朝鮮の一人当たりGNPは457ドルとなっている。

しかし経済政策の基本は社会主義計画経済と「工場党委員会」中心の工業管理体系を維持する等、経済制度の改革を実施することはなかった。中国の改革・開放政策は、商品経済（市場経済）導入、「人民公社」廃止（家族経営実施）価格現実化、工場党委員会中心制から工場長中心制への工業管理制度改革などを実施することであったが、北朝鮮では中国式の経済改革政策が採用されなかったのである。

3.2 第2段階：1986年から91年まで（経済開放政策を否定、在日総連系の投資誘致）

対外経済開放を推進しようとしていた北朝鮮は中国共産党内の路線葛藤を見て、開放政策に対し否定的な立場をとることとなった。この時期の経済計画である第3次7か年計画（1987～93）では、資本主義圏との経済協力は排除された。

一方、合弁法は資本主義圏との経済協力よりは主に日本にある朝鮮総連系の対北朝鮮投資（=愛国事業）のための法的装置として機能した¹⁷。1986年から91年までに大蔵省に申告された朝鮮総連系企業の対北朝鮮投資は合計32件、3,132万ドルであった。投資額面では主に1988～89年に集中しており、業種別には繊維部門が最も大きな比重を占めた。

3.3 第3段階：1992年から97年まで（一部地域の開放：羅津・先鋒地帯）

この時期は、ソ連の崩壊によりエネルギー、技術、資本財など導入が急激に減少し、北朝鮮経済も危機に巻き込まれた時期である。北朝鮮としては資本主義圏との経済協力を再推進するしかなかった。このような背景で、「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」が1991年12月に創設された¹⁸。

その内容は、羅津・先鋒地区を「特惠的な貿易及び中継輸送と輸出加工、金融、サービス地域」（自由経済貿易地帯法第2条）として開発することであった。このような対外経済協力政策の進展について、北朝鮮は民族経済の主体的発展過程と国際協力の客観的条件が結合したと説明している。金日成総合大学のキム・スヨン教授は1995年10月、東京での講演で次のように北朝鮮の対外経済政策を説明した¹⁹。

「共和国（注：北朝鮮）は初めから国内市場重視の経済

発展モデルを選んだ。これは内部蓄積を源泉として国内市場需要を自体生産で満たし、自己資源、資本、技術、人材を活用して国内経済を建設することである。北朝鮮が処した主観的（戦後のゼロ状態からの復興）・客観的（資本主義国家の対北朝鮮封鎖）条件をよく反映したものである。これは自立的民族経済建設方針として確立され、その過程は対外経済交流と密接な関係を持って社会主義、資本主義国家と交流拡大を図ってきた。その結果、1980年代には相互依存がより深化し、対外経済交流の新しい段階としての発展が要求され、貿易一辺倒から合併、合作（1984年合弁法）に発展した。1990年代に冷戦構造の緩和によって理念を越えた経済交流が世界的な趨勢になっており、また、北朝鮮の対外経済交流の70%を占めてきた社会主義圏の崩壊が北朝鮮の自立的経済建設路線の政策変化を要求するようになった。すなわち、国内経済発展の国としての必要性和交流協力という世界経済の推移に伴う主・客観的条件で、1991年12月、羅津先鋒自由経済貿易地帯が創設されたのである。1993年12月の党中央委員会第6期21次総会で第3次7か年計画の総括を通じて、新技術の導入、外貨収支の均衡、地域協力の強化を通じた北東アジアの平和安全保障、貿易第一主義の貫徹、などを目標とした新しい経済開放政策を持ち出すようになった。」

しかし、羅津・先鋒経済特区政策は、1994年まではいわゆる「核兵器開発疑惑」による米朝間の対立などにより本格的な前進がなかった。1995年からは洪水・干ばつなどの自然災害による深刻な食糧危機の発生、エネルギー・原資材不足による工場稼働率の低下などにより北朝鮮は経済危機に陥ることになった。

1996年9月には羅津・先鋒地帯内で初めての国際投資フォーラムが開催され、香港エンペラー・グループのホテル建設（1億8,000万ドル）など4件の契約（2億6,500万ドル）と12件の合意（5億6,280万ドル）が成立した。

1997年6月に北朝鮮政府は、羅津・先鋒地帯の投資環境を改善するため、投資関連の権限を羅津・先鋒地帯当局へ大幅に委任（one-stop-system）、市場価格システムの導入（配給制度を廃止し、独立採算制を全面的に実施）、為替レートの一歩化（200ウォン/ドル）、自営業の認定および自由市場の開設、鉄道管理システムの一歩化、市場経済システムの教育（人材育成）などを実施した。その

¹⁷ 1984年制定された合弁法第1条は、合弁当事者として在外朝鮮人が含まれている。

¹⁸ 北朝鮮の資料によると、故金日成主席は1989年2月に先鋒地区に経済貿易地帯を設立する構想を明らかにしたという。（出所）朝鮮社会科学院、「羅津・先鋒経済貿易地帯投資便覧」1998年5月

¹⁹ 「朝・日輸出入商社」主催の講演会（1995. 10. 25）で、キム・スヨン教授は「朝鮮民主主義人民共和国の対外経済政策と羅津・先鋒自由経済貿易地帯の展望」の主題で講演した。

結果、羅津・先鋒地帯は、北朝鮮において市場経済方式が導入された唯一の地域として位置付けられることとなった。

しかし、1997年の外資導入は契約ベースで5千万ドルまで落ち込み、多くの契約済み投資も実行が延期された。これについては、羅津・先鋒地帯のインフラの未整備など、投資環境の問題のほか、アジアの経済危機も一因となっている。

北朝鮮の対外経済協力推進委員会の発表によると、1997年12月末現在、羅津・先鋒地帯への外国投資として、中国、香港、タイ、日本などからの111件、7.5億ドルが契約され、そのうち77件、5,792万ドルが実行された。

3.4 第4段階：1998年から2000年まで（市場経済を否定、羅津・先鋒地帯の開放持続、南北経済協力の進展）

北朝鮮が経済危機を経験しているうちに発生したアジア通貨危機により、北朝鮮は世界市場経済に対する否定的な立場を強化した。1998年以降、羅津・先鋒地帯は公式名称が「自由経済貿易地帯」から「経済貿易地帯」に変わり「自由」という表現が削除された。また、北朝鮮政府は重工業優先の「自立的民族経済建設」政策を強化した。

この時期の経済政策は、「党の革命的経済政策」という表現でよく現れている。2000年3月当時の労働党軍需工業部第1副部長朴松奉（2001年2月死亡）は『勤労者』2000年3月号で、「党の革命的経済政策」が、「帝国主義者の経済封鎖が強化され、社会主義市場がなくなった現実的状况に相応しく、経済問題と人民生活問題を解決するための社会主義経済建設の最も正確な指導指針」であることを主張した²⁰。その政策の内容は、「強盛大国建設」²¹という国家

的目標を達成するため、「われわれ式」の経済基盤を保存すること、資本主義的な「改革」「改編」を受け入れるのはありえないこと（市場経済は経済的混乱を及ぶ）、経済に対する国家の中央集権的及び計画的指導管理の原則を堅持すること、政治・道徳的刺激を優先するうえで物質的刺激を適切に配合する原則と経済事業での実利を追求すること、金属・機械工業部門など経済の中心部門を優先的に解決し他の問題を順次解決すること、などであった。

しかし、一方で1998年9月に開かれた第10期最高人民会議1次会議で、憲法が改正され、経済分野に実用的な改善条項が作られた。新憲法では、個人所有の制限緩和、経済運営における原価・価格・収益性などの概念の重視、特別経済地区の明記などがそれである。

また、北朝鮮は1999年2月に外国人直接投資に関する法律を改正し、外国人投資の対象地域を基本的に羅津・先鋒地帯に制限した²²。そして中央政府の管理機能を強化した²³。

現在、羅津・先鋒地帯は、観光と物流中継基地としての開発が優先されている。2000年10月には香港エンペラー・グループによるカジノホテルが営業を開始した。また、羅津港を中継して中国吉林省の貿易貨物を取り扱うトランジット基地としての役割も増加しつつある。問題は中国国境からの道路・鉄道などのインフラ整備が遅れていることで、地帯当局は最重点項目として道路整備のための資金調達を急いでいる。一方、輸出加工産業では水産物加工など小規模な投資実績が見られるにとどまっている。2000年7月現在、投資契約額は5億2千万ドル、実行額は約2億2千万ドルと言われている²⁴。

一方、北朝鮮と韓国との経済協力をみると、1998年に登

表6 韓国企業の対北朝鮮投資（2000年12月末現在）

（単位：万ドル）

企業	業種	承認日	地域	契約額	実際投資額
大宇	シャツ、ジャケット、カバン	95. 5. 17	南浦	512	512
大昌	ミネラルウォーター	97. 5. 22	金剛山	580	553
禄十字	医薬品	97. 11. 14	平壤	311	179
美興食品	水産物	98. 3. 13	元山など	47	6
韓国トモロコシ財団	新品種開発	98. 6. 18	平壤など	1,000	369
LG 商社/太榮水産	ホタテ養殖	98. 8. 28	羅津	65	1
Korea Land	不動産開発	98. 8. 28	平壤	60	20
現代建設	金剛山観光	98. 9. 7	金剛山	16,214	14,000
現代電子	金剛山通信	98. 11. 11	金剛山	13	12
平和自動車	自動車組立	00. 1. 7	南浦	5,403	501
三星電子	S/W 共同開発	00. 3. 13	北京	73	29
合計				24,278	16,182

資料：韓国統一部

²⁰ (出所) 朴松奉「党の革命的経済政策は社会主義経済強国建設の戦闘的旗幟」『勤労者』2000年 第3号、p45～48

²¹ 「強盛大国」論が初めて公式化したのは1998年8月22日付の『労働新聞』正論である。

²² 改正前の関連法規で羅津・先鋒地帯のみに設立が制限されたのは外国人企業（＝単独投資企業）であったが、改正により合弁および合作企業も基本的に羅津・先鋒地帯に設立されることとなっている。

²³ 1999年の外国人投資関連法律改正に関しては、李燦雨、「北朝鮮動向分析」ERINA REPORT Vol. 33 2000年4月を参照

²⁴ 「金森委員会」の訪朝時のヒアリング（2000. 7月）

場した韓国金大中政権の対北和解政策もあり、韓国企業の対北投資が活性化した。現代グループの故鄭周永前名誉会長は98年6月、牛群を連れて北朝鮮を訪問し、金剛山観光に対する劇的な合意を成し遂げた。この事業は経済的打算が赤字になるにもかかわらず民族的事業として進められることになった。2000年12月末現在、韓国政府から対北朝鮮投資承認を受けた件数18件（95年1件、97年5件、98年9件、99年1件、2000年2件）のうち軽水炉関連事業4件を除いて投資実行中の件数は11件である。投資金額の面では投資契約合計約2.4億ドル、投資実行額約1.6億ドルで、このうち現代グループの金剛山観光開発事業が約1.4億ドルと圧倒的なシェアを占めている（表6）。

3.5 第5段階：2001年以降現在（世界市場経済との協力拡大を模索）

北朝鮮の『労働新聞』正論（2000.10.3）によると、北朝鮮は1995年から2000年まで6年間「苦難の行軍」という過酷な試練を経験し、これを成功裏に終了したという²⁵。特に、2000年6月の南北首脳会談以降、朝鮮半島を巡る国際情勢は緊張緩和を求める動きが活発になっており、ヨーロッパ連合（EU）が北朝鮮と国交を正常化することにまで至った。

しかし一方で、北朝鮮の「核・ミサイル」や通常戦力の脅威を重視し、ミサイル防衛（MD）構想を実現しようとするプッシュ米政権が登場しており、これに中国、ロシア

などが反発し、朝鮮半島は新たな冷戦構造に巻き込まれる懸念もあるのが現実である。

このように不透明な国際情勢の中で北朝鮮の2001年新年共同社説²⁶は、今年の課題について新しい「新思考」の概念を取り上げた。北朝鮮の体制を崩そうとしない国家とは関係を改善し、国の経済力を強力にするために思考を根本的に革新するということである。

金正日総書記の中国上海視察（2001年1月16～19日）以降、2月に貿易省の官吏数人が上海を訪問し経済状況を視察しており、3月には貿易省と財政省の官吏数人が米国を訪問し視察するなど、北朝鮮の「経済外交」が活発になりつつある。韓国開発研究院（KDI）の調査によると2001年に入り5月まで北朝鮮政府は海外に派遣した経済視察・研修団は米国、中国、EU、シンガポールなど12カ国に12回に亘っている（表7）。

北朝鮮においてこのような動きが資本主義市場経済を学習するためであるとは断定できないが、国際貿易、新技術などに関する新しい情報を習得しようとすることは確かである。

4. 北朝鮮の経済開発と「外資」導入の意味

4.1 北朝鮮の経済開発の課題

今後、北朝鮮経済が成長を図るためには、既存の経済構

表7 北朝鮮の海外への経済視察・研修団派遣（2001年1～5月）

訪問国	期間	訪問者	招請機関	内容
マレーシア	1.17	電子工業省7人		工業団地視察
中国	2月	貿易省など20人		工業団地視察
オーストラリア ブルネイ シンガポール インドネシア	2.18～ 3.2	貿易省、外務省など	オーストラリア貿易振興 庁	豪：農業、鉱業、電力部門協力、投資保証協 定 ブルネイ：原油加工貿易など
米国	2.23～ 3.10	洪水被害対策委員会		洪水防止計画
米国	2.27～ 3.4	外務省、貿易省、貿易銀行など	Stanley Foundation	国際経済セミナー参加
米国	3月 3週間	電力部門技術者	Nautilus Institute	風力発電など研修
オランダ 中国	3月	農業省8人		ジャガイモ加工設備輸入
ドイツ オーストリア イタリア	4月	大学生4人	UNIDO	市場経済研修
	2.28～ 3.5	貿易省副相金奉益、千里馬自動車・ 銀河貿易など	イタリア貿易産業省	投資商談
台湾	3.28～ 4.5	朝・台経済科学技術協力協会3人		工業団地視察
米国	3.17～ 3.18	農業科学研究所5人		農業技術習得
米国	5.22	国際貿易促進委員会副委員長金正 基、副委員長金正基、大学教授など	Portland State University	国際市場経済研修大学生派遣、工場視察

（出所）韓国開発研究院（KDI）北韓経済チーム

²⁵『労働新聞』正論によると、「苦難の行軍」は1995年1月1日、金正日総書記が朝鮮人民軍第214軍部隊（ダバクソル哨所）訪問から始まった。『朝鮮新報』2001年3月28日によると、「苦難の行軍」が2000年10月に成果裏に終了した。

（出所）『労働新聞』正論、「われわれは永遠に忘れない：白頭の領将金正日將軍の＜苦難の行軍＞革命実録を開く」2000.10.3

²⁶『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』三紙共同社説

表8 北朝鮮の最終需要項目別の生産誘発係数（1995年）

最終需要	生産誘発依存度			No.	産業部門	生産誘発係数			最終需要
	輸出	投資	消費			消費	投資	輸出	
1.0000	0.0426	0.0753	0.8821	1	農業	0.3428	0.0480	0.2610	0.2322
1.0000	0.0597	0.2908	0.6495	2	林業	0.0080	0.0059	0.0116	0.0074
1.0000	0.0416	0.0071	0.9513	3	漁業	0.0346	0.0004	0.0239	0.0217
1.0000	0.1104	0.4238	0.4658	4	石炭業	0.0079	0.0118	0.0297	0.0102
1.0000	0.0415	0.3603	0.5982	5	原油、ガス	0.0212	0.0209	0.0232	0.0212
1.0000	0.1283	0.6765	0.1952	6	金属鉱業	0.0017	0.0098	0.0180	0.0053
1.0000	0.0792	0.7880	0.1328	7	その他鉱業	0.0041	0.0402	0.0389	0.0186
1.0000	0.0555	0.0197	0.9248	8	食料品、たばこ	0.1379	0.0048	0.1305	0.0891
1.0000	0.2062	0.0447	0.7491	9	繊維・身廻品	0.0908	0.0089	0.3943	0.0724
1.0000	0.0255	0.6309	0.3436	10	製材、木製品	0.0056	0.0170	0.0066	0.0098
1.0000	0.0036	0.5619	0.4345	11	家具	0.0068	0.0144	0.0009	0.0094
1.0000	0.0418	0.2709	0.6872	12	紙、パルプ	0.0351	0.0227	0.0337	0.0305
1.0000	0.0217	0.1688	0.8095	13	印刷、出版	0.0251	0.0086	0.0106	0.0185
1.0000	0.0828	0.2425	0.6747	14	化学	0.1414	0.0833	0.2738	0.1252
1.0000	0.0395	0.3609	0.5996	15	石油、石炭製品	0.0455	0.0449	0.0473	0.0454
1.0000	0.0646	0.4629	0.4725	16	ゴム製品	0.0055	0.0089	0.0119	0.0070
1.0000	0.0744	0.0715	0.8541	17	皮革製品	0.0129	0.0018	0.0177	0.0090
1.0000	0.0158	0.8663	0.1179	18	窯業	0.0183	0.2202	0.0387	0.0927
1.0000	0.0619	0.7771	0.1610	19	鉄鋼	0.0279	0.2205	0.1691	0.1035
1.0000	0.1199	0.6585	0.2216	20	非鉄	0.0130	0.0634	0.1111	0.0351
1.0000	0.0899	0.6903	0.2198	21	金属製品	0.0153	0.0790	0.0990	0.0417
1.0000	0.0293	0.8059	0.1647	22	一般機械	0.0280	0.2248	0.0787	0.1017
1.0000	0.1168	0.6314	0.2518	23	電気機械	0.0465	0.1910	0.3402	0.1103
1.0000	0.0179	0.6931	0.2890	24	自動車・航空機	0.0187	0.0735	0.0183	0.0387
1.0000	0.0051	0.8607	0.1342	25	その他輸送機械	0.0024	0.0248	0.0014	0.0105
1.0000	0.0205	0.7733	0.2062	26	精密機械	0.0085	0.0522	0.0133	0.0246
1.0000	0.1159	0.3420	0.5421	27	その他製造業	0.0316	0.0327	0.1067	0.0349
1.0000	0.0019	0.9456	0.0525	28	建設	0.0194	0.5732	0.0111	0.2210
1.0000	0.0424	0.3985	0.5591	29	電力・ガス	0.0461	0.0538	0.0552	0.0492
1.0000	0.0145	0.2765	0.7091	30	商業	0.1545	0.0987	0.0498	0.1302
1.0000	0.0215	0.2594	0.7191	31	運輸	0.0802	0.0474	0.0378	0.0667
1.0000	0.0195	0.2347	0.7458	32	通信	0.0274	0.0141	0.0113	0.0220
1.0000	0.0205	0.2771	0.7024	33	金融・不動産	0.1919	0.1241	0.0884	0.1633
1.0000	0.0131	0.1429	0.8439	34	その他サービス	0.3629	0.1007	0.0892	0.2569
1.0000	0.0449	0.4153	0.5398		全産業	2.0200	2.5465	2.6530	2.2359

（出所） 矢野龍太郎、「東北アジア 7地域 各地域 産業関連表」（1995）、2000に基づいて筆者が作成。

造での産業生産を正常化することがまず先に必要である。北朝鮮の産業構造は工業の比重が高い業種が進んだ構造であるので、産業間労働力の急速な移動は経済不安定を増加させることになる。問題は、既存の産業構造を無視せず、「国家経済力」を如何に発展させるかである。このためには北朝鮮の産業の特性を分けることが重要である。本稿では、2000年5月にERINAの矢野龍太郎氏が作成した「東北アジア 7地域 各地域 産業関連表」（1995年基準）の中の北朝鮮産業関連表を使うことにした²⁷。

表8は北朝鮮の最終需要項目別の生産誘発係数を推計したものである。これをみると、国内消費により生産が大きく誘発される産業部門は農業、食料品、化学、商業、その他サービス部門などである。また、政府投資により生産が大きく誘発される産業部門は窯業、鉄鋼、機械、建設部門などである。そして、輸出により生産が比較的大きく誘発される産業部門は衣類、化学、非鉄金属、電気・電子部門などである。

私見では北朝鮮経済が国際経済との交流を拡大しながら

持続的な発展を果すためには輸出産業部門を主要な産業として育成する必要があると考えられる。国内財源が不足している北朝鮮において輸出産業の育成、国際経済との交流増大のための交通施設などのインフラ整備、農業基盤整備などに「外資」の導入が欠かせない課題になるであろう。

4.2 北朝鮮の「外資」に対する捉え方の変化

北朝鮮は、「外資」に対し理論的には「海外経済膨張と略奪のための手段」である立場を取っている。北朝鮮の出版物²⁸によると、資本主義国家の援助は「協調」、「開発」などの偽善な名を取り、海外侵略と略奪の手段となっている。さらに、「経済協力開発機構（OECD）」、「国際通貨基金（IMF）」、「国際復興開発銀行（IBRD）」などの国際経済機構が帝国主義的援助の侵略的、略奪的性格を隠し、「合法化」する目的で利用されていると批判されている。

しかし現実には、北朝鮮は1994年から「国際通貨基金（IMF）」と「国際復興開発銀行（IBRD）」への加入と関連する条件を検討してきた²⁹。1997年4月にADB加入意向書

²⁷ 北朝鮮の産業関連分析はデータが基本的に不足しているので正確な分析は現在としては不可能ともいえる。ERINAが作成した北朝鮮産業関連表は、韓国銀行が推定した北朝鮮の産業生産量と産業別GDPを基にエネルギー供給、輸出入額など様々なデータを加工し作り出したものである。

（出所）Shuntaro Shishido, "A Multiregional Input-Output Table for Noreast Asia 1995" JESNA Vol. 2 August 2000

²⁸ 1999年10月に朝鮮労働党出版社が出版した『主体政治経済学読本』の「資本主義経済の海外経済膨張と略奪」という項目に「外資」に対し詳しく記述されている。

を提出したことがある³⁰。その後、1998年から2000年上半期までは上記の第3.4節で見たように北朝鮮政府が世界市場経済システムに対する反対を鮮明にしたため、国際金融機関への加入の動きはなかった。南北首脳会談後の2000年8月21日、北朝鮮貿易省の金竜文副相はADB総裁に手紙を出し、加入意思を再表明した。また、一部の新聞報道によると、2001年2月27日～3月4日まで米国を視察した北朝鮮の代表団（団長：韓成烈外務省副局長）が「国際通貨基金（IMF）」と「国際復興開発銀行（IBRD）」への加入意思を明らかにしたという³¹。しかし、未だに米国と日本は北朝鮮の国際金融機関への加入をミサイル問題および日本人拉致疑惑問題と連係しており、加入を了解していない状態である。北朝鮮が国際金融機関に加入するためには、米国が北朝鮮を「テロ支援国」のリストから削除し、北朝鮮が国際金融機関に加入することを反対しないことが前提条件となっている³²。米国の国際金融機関法（International Financial Institutions Act）は米国政府が「テロ支援国」に対する国際金融機関の借款供与に反対するよう規定しているからである。

以上のように北朝鮮は1990年代に米国の反対があったものの国際金融機関に加入しようとする動きを見せている。1998年以降の約3年間に否定的な立場を取ったとはいえ、基本的には資本主義圏からの開発資金導入に対して真剣に考えているとみられる。

北朝鮮は「外資」に対し否定的なとらえ方を考え直し、自立的経済成長と「外資」導入の相関関係を真剣に考慮する必要があると思われる。

4. 結論：北朝鮮経済の今後の課題

北朝鮮は歴史上2度にわたり、即ち1970年代の借款・設備延払い導入と90年代の外国人直接投資という資本主義圏の「外資」と接触した。しかし、その「外資導入」が経済成長に繋がることはできなかった。このような「外資」に対する過去の失敗経験と「主体思想」の「自立的民族経済」建設路線により、北朝鮮は「外資」に対する慎重な考え方を取っている。しかし、一方では、資本主義圏からの開発資金導入に対して真剣に考えていることも事実である。

北朝鮮の過去経済開発の経験から次のような教訓が得られる。

第1に、「内部源泉と予備」の動員の限界である。1960年

代の経済建設はまさに国内資源と労働力の最大活用によって行われたが、技術の現代化を伴わない建設は、結局時代遅れになるしかなかった。

第2に、集団主義的経済建設を補完する形で、生産力向上のための「物質的誘引策（インセンティブ）」を強化することは、北朝鮮の経済建設の基本路線に対し矛盾していないことである。1950年代末の「千里馬運動」と1970年代初の生産競争運動は、賃金引き上げ、消費財生産拡大という「物質的誘引策」とともに行われた。

第3に、北朝鮮の経済構造が国内需要優先の供給構造を取っているため、国際経済と国内経済との関係が弱い。従って、輸入の増加を補う輸出の増加が困難になり、外貨準備不足の状態に陥っている。

第4に、輸出産業の脆弱の問題である。1970年代の輸出は非鉄金属、金属製品など重工業用の原資財・一次金属製品が圧倒的であった。この産業部門は材料費の比重が高く、オイルショックにより世界経済に重工業需要の減少が起きたとき、輸出価格が下落し採算性がなくなってしまうのである。従って、材料費の割合が低い高付加価値産業分野を育成し、補完的に労働集約的産業を育てることが外貨獲得に重要である。

以上のような教訓からみると、北朝鮮は「外資」即ち、持続的経済成長のために海外から導入する開発資金・技術及び直接投資をうまく利用し、世界市場経済との交流協力を深めながら、これが自国経済の自立性を高める方向に繋がるよう努力することが望ましいと考えられる。

また、1990年代以降の経験からみると、北朝鮮が経済危機を乗り越える過程での国際社会の協力は、北朝鮮の経済安定化に大きな役割を果たしたといえる。北朝鮮の経済政策が国際協力を求めて自国の安全と国際社会の平和・安全に寄与する方向で作られることが望ましい。

参考文献

1. 韓国・朝鮮語文献
 - 1) 韓国側の文献
 - 韓国銀行「北韓GDP推計」各年度版
 - 韓国統一部『南北韓経済指標』1997年版
 - 『北韓経済統計集』1986年版
 - 北韓研究所『北韓経済論』1979

²⁹ IMFは1997年9月に経済調査団を北朝鮮に派遣し、その調査結果を「DPRK Fact-Finding Report」(1997. 11. 12)として発表した。

³⁰ 主要出資国である日本と米国(各々13.1%保有)が意見表示を保留したことにより北朝鮮のADB加入の進展はなかった。

³¹ 『韓国経済新聞』2001. 3. 12

³² 米国は2001年5月1日、北朝鮮を「テロ支援国」として再指定した。

_____ 『北韓総覧(1945～1982)』、1983年版
梁文秀 『北朝鮮の経済開発 経済低迷メカニズムの形成と展開』1999年
金根植 『北韓発展戦略の形成と変化に関する研究 1950年代と1990年代を中心に』1999年
李泰燮 『北韓の集団主義的発展戦略と首領体系の確立』2001年

2) 北朝鮮側の文献

『朝鮮中央年鑑』各年度版
『労働新聞』各号
朝鮮労働党出版社「戦後わが党経済建設の基本路線」1961年
— 『主体政治経済学読本』1999年
金日成「国家活動の全ての分野で自主・自立・自衛の革命精神をより徹底的に実現しよう」(1967.12.16)『金日成著作選集』第4巻、
— 「朝鮮労働党第5次大会で行われた結論」1970.11.12
— 「3大革命をより強力に展開し社会主義建設を促進しよう(工業部門熱誠者大会での演説、1975年3月3日)」『金日成著作選集』第7巻、平壤、1978
リ・ミョンソ「重工業の優先的成長と軽工業および農業の同時的発展に関するわが党の経済政策」『わが国における社会主義経済建設』1958年

ソン・チャンデ「朝鮮民主主義人民共和国における経済の発展」1990年
パン・ヨンドク「新しい千里馬大進軍運動はわれわれ式社会主義の勝利的進展のための革命的進軍運動」『勤労者』1998年第8号
バク・ソンボン「党の革命的経済政策は社会主義経済強国建設の戦闘的旗幟」『勤労者』2000年第3号

2. 日本語文献

『朝鮮新報』各号
朝鮮問題研究所『月刊朝鮮資料』各月号
東アジア貿易研究会『朝鮮民主主義人民共和国 経済と貿易』1987年2月

3. 英語文献

E.I.U., Quarterly Economic Review, 1976, 1st quarter
IBRD, External Debt Statistics, Historical Data 1988-1999
Shuntaro Shishido, "A Multiregional Input-Output Table for Noreast Asia 1995" JESNA Vol.2 August 2000
UNDP "Thematic Roundtable Meeting on Agricultural Recovery and Environmental Protection in the Democratic People's Republic of Korea",1996
UNDP Tumen Secretariat, Tumen Update, Issue 2, January 2000, p 5

The History of Foreign Capital Introduction in the DPRK

(Summary)

Chan-Woo LEE

Visiting Researcher, Research Division, ERINA

If we look back at the history of economic construction in the DPRK, we can see that the country has adopted a cautious posture with regard to foreign capital. In the 1950s, the assistance of socialist bloc countries, such as the Soviet Union, supported the DPRK's economic restoration. However, the DPRK began to follow the path of an independent national economy in the late 1950s due to having socialist ideas, contrary to those of the Soviet Union of the post-Stalin era. The 1960s ideology of self-reliance (**Juche-ism**) established its rolling status in the DPRK, but reached its limits, as can be seen in the decline of industrial production and the slow progress of technological development in the late 1960s. In the 1970s, the DPRK began to promote the active introduction of loans and technology from capitalist countries. However, The lack of foreign currency preparation became serious as a result of the oil crises of the 1970s and the country ended up in a default situation, where repayments were impossible.

The DPRK began to introduce foreign direct investment with the establishment of the Rajin-Sonbong special economic zone in 1991, but it resulted in no basic advances. This was because of diplomatic conflict with the US till 1994, arising from suspicions relating to nuclear weapons development, and also because of the poor state of domestic infrastructure such as roads, railroads, and regulatory policies till now. Moreover, the 1997 Asian currency crisis heightened the DPRK's fears relating to foreign capital, and also discouraged foreign potential investors from investing in the Rajin-Sonbong zone. Investment in the Hong Kong-based Emperor Group's casino hotel (US\$ 180 million), which started its formal business in October 2000, is the largest of the foreign investments in the zone.

The DPRK has twice come into contact with foreign capital from capitalist countries, with the loans of the 1970s and foreign direct investment in the 1990s, but these experiences have not borne fruit in terms of economic growth. The DPRK has a cautious attitude towards foreign capital because of its experiences of past failures with such capital and also because of its intention to build an independent national economy based on the concept of **Juche** (self-reliance). However, on the other hand, it is a fact that the country is seriously considering the introduction of foreign capital from international financial systems such as the ADB or IBRD.

We can gain the following lessons from the DPRK's

past experiences of economic development:

Firstly there is the matter of the limits of the mobilization of domestic resources. Economic construction in the 1960s was achieved very much through the maximum application of domestic resources and manpower; however construction that was not accompanied by the modernization of technology was ultimately doomed to become obsolete.

Secondly, the strengthening of material incentives to improve productivity is not inconsistent with the basic path of economic construction in the DPRK. The Chullima Movement of the late 1950s and the production competition movement of the early 1970s also included the material incentives of wage raises and an expansion in the production of consumer goods.

Thirdly, because the DPRK's economy has a supply structure that prioritizes domestic demand, there is not a strong relation between the international economy and the domestic economy. Consequently, an increase in exports that makes up for an increase in imports becomes a problem and the country gets into a situation where it lacks foreign currency preparedness.

Finally, there is the problem of the fragility of the DPRK's export industry. Basic metal products were dominant exports in the 1970s. The cost of materials in this industrial sector was relatively high, and when heavy industry demand throughout the global economy decreased as a result of the oil crises, the price of such exports products fell and their profitability disappeared. Consequently, the nurturing of the high value-added industrial sector, in which the share of materials costs is low, and the complementary development of labor-intensive industry is important for the acquisition of foreign currency.

Looking at the above lessons, the DPRK should skillfully use foreign capital, that is, development funds, technology and direct investment introduced from overseas for the purpose of sustainable economic growth. It would be desirable if efforts were made to link this to increasing the DPRK's economic growth and independence.

Furthermore, looking at the country's experiences since the 1990s, one can say that the cooperation of the international community in the process of the DPRK overcoming economic crisis has played a major role in stabilizing the country's economy. It is to be hoped that the DPRK's economic policy will request international cooperation and contribute not only to its own security, but also to the peace and security of the international community.